

水道事業会計予算書

令和2年度新城市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度新城市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	19,023 件
(2) 年間総給水量	5,013,000 m ³
(3) 一日平均給水量	13,734 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水設備拡張費	66,800 千円
配水設備改良費	719,137 千円
営業設備費	1,586 千円
第7期拡張事業費	166,306 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,607,363 千円
第1項 営業収益		1,090,874 千円
第2項 営業外収益		516,486 千円
第3項 特別利益		3 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,630,956 千円
第1項 営業費用		1,527,484 千円
第2項 営業外費用		103,469 千円
第3項 特別損失		3 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 531,081千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 82,834千円及び過年度分損益勘定留保資金448,247千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 水道事業資本的収入		913,504 千円
第1項 工事負担金		42,600 千円
第2項 加入分担金		16,995 千円
第3項 補助金及び補償金		48,503 千円
第4項 出資金		213,406 千円
第5項 企業債		592,000 千円
	支	出
第1款 水道事業資本的支出		1,444,585 千円
第1項 建設改良費		953,829 千円
第2項 企業債償還金		490,756 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設及び工作物所有のための 地上権設定に係る土地借上料	令和2年度から 平成113年度まで	左記施設及び工作物の敷 地として借り上げるために 必要な額
	令和2年度から 平成114年度まで	
	令和2年度から 施設が除去されるまで	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
老朽管更新事業 第7期拡張事業 配水設備改良事業	千円 592,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0以内 (ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る政府資 金及び地 方公共団 体金融機 構資金に ついて、 利率見直 しを行っ た後にお いては、 当該利率 見直し後 の利率)	% 政府資金については、その融資条 件により、銀行その他の場合にはそ の債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据 置期間及び償還期限を短縮し又は繰 上償還若しくは低利に借換えするこ とができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 99,966 千円 |
| (2) 交 際 費 | 20 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
185,873千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、7,696千円と定める。

令和2年2月25日 提出

新城市長 穂 積 亮 次

水道事業会計予算説明書

令和2年度新城市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業収益			千円 1,607,363	
	1 営業収益	1 給水収益	1,069,867	
		2 受託工事収益	1,000	
		3 その他営業収益	20,007	
		2 営業外収益	516,486	
	1 受取利息	1 受取利息	300	
		2 他会計補助金	185,873	
		3 長期前受金戻入	320,467	
		4 消費税還付金	1	
		5 雑収益	9,845	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 その他特別利益	2	

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業費用			千円 1,630,956	
	1 営業費用	1 原水及び浄水費	434,530	
		2 配水及び給水費	148,612	
		3 受託工事費	1,000	
		4 総係費	121,202	
		5 減価償却費	807,308	
		6 資産減耗費	14,832	
		2 営業外費用	103,469	
	1 支払利息	1 支払利息	92,467	
		2 消費税	10,000	
		3 雑支出	1,002	
	3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 災害による損失	1	
		3 過年度損益修正損	1	

資本の収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業 資本的収入			千円	
			913,504	
	1 工事負担金		42,600	
		1 工事負担金	42,600	
	2 加入分担金		16,995	
		1 加入分担金	16,995	
	3 補助金及び 補助償金		48,503	
		1 補助金	31,540	
		2 補助償金	16,963	
	4 出資金		213,406	
		1 他会計出資金	213,406	
5 企業債		592,000		
	1 企業債	592,000		

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業 資本的支出			千円	
			1,444,585	
	1 建設改良費		953,829	
		1 配水設備拡張費	66,800	
		2 配水設備改良費	719,137	
		3 営業設備費	1,586	
		4 第7期拡張事業費	166,306	
	2 企業債償還金		490,756	
	1 企業債償還金	490,756		

令和2年度新城市水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 56,837
	減価償却費	807,308
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,516
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	238
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	62
	長期前受金戻入額	△ 320,467
	受取利息及び受取配当金	△ 300
	支払利息	92,467
	固定資産除却費	14,832
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 960
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 20,820
	小計	518,039
	利息及び配当金の受取額	300
	利息の支払額	△ 92,467
	業務活動によるキャッシュ・フロー	425,872
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 882,654
	国庫補助金等による収入	31,540
	補償金による収入	16,963
	工事負担金の受入による収入	42,600
	分担金の受入による収入	15,450
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 776,101
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	592,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 486,876
	その他の企業債の償還による支出	△ 3,880
	他会計からの出資による収入	213,406
	財務活動によるキャッシュ・フロー	314,650
	資金減少額	△ 35,579
	資金期首残高	857,760
	資金期末残高	822,181

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	0	(0) 12	0	38,481	23,866	62,347	12,127	74,474
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員		(0) 4		12,670	8,365	21,035	4,136	25,171
	合 計	0	(0) 16	0	51,151	32,231	83,382	16,263	99,645
前 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	9	(1) 11	338	37,973	22,951	61,262	12,563	73,825
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員		(0) 4		12,472	8,031	20,503	4,019	24,522
	合 計	9	(1) 15	338	50,445	30,982	81,765	16,582	98,347
比 較	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	△ 9	(△ 1) 1	△ 338	508	915	1,085	△ 436	649
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員		(0) 0		198	334	532	117	649
	合 計	△ 9	(△ 1) 1	△ 338	706	1,249	1,617	△ 319	1,298

* ()は、短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,605	1,056	781	883	0	6,500
	前 年 度	1,605	954	403	912	0	6,500
比 較	0	102	378	△ 29	0	0	
の 内	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	11,703	8,783				
	前 年 度	11,572	8,316				
比 較	131	467					
訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度				920	32,231	
	前 年 度				720	30,982	
比 較				200	1,249		

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額5,101千円が含まれる。また、法定福利費には、翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額948千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	706	昇給に伴う増加分	758		平均昇給率 1.50%
		給与改定に伴う増減分	168		・給料の改定率 0.33% ・給料改定実施時期 平成31年4月
		その他の増減分	△ 220	職員の異動等に伴う増減分 △ 220千円	異動・その他
手当	1,249	給与改定に伴う増減分	191	勤勉手当支給率改定に伴う増減分 191千円	勤勉手当 6月期 12月期 改定前 0.925月 0.925月 改定後 0.950月 0.950月
		その他の増減分	1,058	職員の異動等に伴う増減分 1,058千円	異動・その他

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	262,463
	平均給与月額(円)	294,648
	平均年齢(歳)	35.36
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	260,300
	平均給与月額(円)	293,952
	平均年齢(歳)	35.49

*短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		事 務 ・ 技 術 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 6.3
	5 級	() 2	() 12.5
	4 級	() 1	() 6.3
	3 級	() 2	() 12.5
	2 級	() 4	() 25.0
	1 級	() 6	() 37.5
	計	() 16	() 100.0
平 成 31 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 6.3
	5 級	() 2	() 12.5
	4 級	() 1	() 6.3
	3 級	() 2	() 12.5
	2 級	() 4	() 25.0
	1 級	() 6	() 37.5
	計	() 16	() 100.0

* ()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)	
	事 務 ・ 技 術 職	
7 級	部長、理事の職務	
6 級	副部長、課長、参事の職務□	
5 級	副課長、副参事の職務	
4 級	係長、主査の職務	
3 級	主任の職務	
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数(B) (人)	15	15	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	15	15
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)/(A) (%)	93.75	93.75		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数(B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)/(A) (%)	86.67	86.67		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	施設維持対応手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

* ()は、短時間勤務職員の支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退 職特例措置 ・調整額	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退 職特例措置 ・調整額	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

(注) この事業は、管理者を置かないこととしている。

令和2年度新城市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		82,101	
	ロ 建 物	773,151		
	減価償却累計額	<u>△ 286,851</u>	486,300	
	ハ 構 築 物	20,139,004		
	減価償却累計額	<u>△ 6,653,829</u>	13,485,175	
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,698,982		
	減価償却累計額	<u>△ 2,915,637</u>	1,783,345	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	5,483		
	減価償却累計額	<u>△ 3,779</u>	1,704	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,048		
	減価償却累計額	<u>△ 7,324</u>	724	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>341,813</u>	
	有形固定資産合計			16,181,162
(2)	無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>10,934</u>	
	無形固定資産合計			10,934
(3)	投資その他の資産			
	イ 破 産 更 生 債 権 等		4,681	
	貸倒引当金		<u>△ 4,681</u>	
	投資その他の資産合計			<u>0</u>
	固定資産合計			16,192,096
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		822,181	
(2)	未 収 金		181,181	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,100</u>	180,081
(3)	貯 蔵 品		<u>5,068</u>	
	流動資産合計			<u>1,007,330</u>
	資 産 合 計			<u><u>17,199,426</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,204,290		
ロ その他の企業債	<u>15,890</u>		
企業債合計		<u>6,220,180</u>	
固定負債合計			6,220,180
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	490,335		
ロ その他の企業債	<u>3,180</u>		
企業債合計		493,515	
(2) 未払金		249,484	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,814		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,269</u>		
引当金合計		8,083	
(4) その他流動負債		<u>10,000</u>	
流動負債合計			761,082
5 繰延収益			
長期前受金		9,425,738	
収益化累計額		<u>△ 3,632,187</u>	
繰延収益合計			<u>5,793,551</u>
負債合計			<u>12,774,813</u>

資本の部

6 資本金			4,286,532
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	9,161		
ロ 県補助金	6,595		
ハ 受贈財産評価額	<u>2,942</u>		
資本剰余金合計		18,698	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	91,365		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>28,018</u>		
利益剰余金合計		<u>119,383</u>	
剰余金合計			<u>138,081</u>
資本合計			<u>4,424,613</u>
負債資本合計			<u>17,199,426</u>

令和元年度新城市水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	903,360	
	(2) 受託工事収益	1,000	
	(3) その他営業収益	<u>19,813</u>	924,173
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	390,416	
	(2) 配水及び給水費	122,155	
	(3) 受託工事費	926	
	(4) 総係費	113,550	
	(5) 減価償却費	798,070	
	(6) 資産減耗費	<u>9,435</u>	<u>1,434,552</u>
	営業損失		510,379
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	100	
	(2) 他会計補助金	304,515	
	(3) 長期前受金戻入	317,109	
	(4) 雑収益	<u>7,967</u>	629,691
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	100,987	
	(2) 雑支出	<u>928</u>	<u>101,915</u>
	経常利益		<u>527,776</u>
			17,397
5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	1	
	(2) その他特別利益	<u>2</u>	3
6	特別損失		
	(1) 固定資産売却損	1	
	(2) 災害による損失	1	
	(3) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>3</u>
	当年度純利益		0
	前年度繰越利益剰余金		<u>17,397</u>
	前年度繰越利益剰余金		<u>67,458</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>84,855</u></u>

令和元年度新城市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地		82,101
	ロ 建 物	773,151	
	減価償却累計額	<u>△ 270,686</u>	502,465
	ハ 構 築 物	19,859,629	
	減価償却累計額	<u>△ 6,114,797</u>	13,744,832
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,369,129	
	減価償却累計額	<u>△ 2,664,541</u>	1,704,588
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	4,403	
	減価償却累計額	<u>△ 3,779</u>	624
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,048	
	減価償却累計額	<u>△ 6,993</u>	1,055
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>95,468</u>
	有形固定資産合計		16,131,133
(2)	無形固定資産		
	イ 施 設 利 用 権		<u>11,618</u>
	無形固定資産合計		11,618
(3)	投資その他の資産		
	イ 破 産 更 生 債 権 等		2,165
	貸倒引当金		<u>△ 2,165</u>
	投資その他の資産合計		<u>0</u>
	固定資産合計		16,142,751
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		857,760
(2)	未 収 金		182,737
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,100</u>
(3)	貯 蔵 品		5,068
	流動資産合計		<u>1,044,465</u>
	資 産 合 計		<u><u>17,187,216</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,102,625		
ロ その他の企業債	<u>19,070</u>		
企業債合計		<u>6,121,695</u>	
固定負債合計			6,121,695
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	486,876		
ロ その他の企業債	<u>3,880</u>		
企業債合計		490,756	
(2) 未払金		281,515	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,539		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,202</u>		
引当金合計		7,741	
(4) その他流動負債		<u>10,000</u>	
流動負債合計			790,012
5 繰延収益			
長期前受金		9,319,185	
収益化累計額		<u>△ 3,311,720</u>	
繰延収益合計			<u>6,007,465</u>
負債合計			<u>12,919,172</u>

資本の部

6 資本金			4,073,126
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	9,161		
ロ 県補助金	6,595		
ハ 受贈財産評価額	<u>2,942</u>		
資本剰余金合計		18,698	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	91,365		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>84,855</u>		
利益剰余金合計		<u>176,220</u>	
剰余金合計			<u>194,918</u>
資本合計			<u>4,268,044</u>
負債資本合計			<u>17,187,216</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	19年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～15年
車両及び運搬具	3年～15年
工具器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
愛知県新城第2供給点施設利用権	40年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,627,244千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

新城市水道事業は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,917千円
<u>1年超</u>	<u>3,056千円</u>
計	5,973千円

Ⅴ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,576千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,207千円を取り崩す。

令和2年度新城市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入

(1 款) 水道事業収益

1 項 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 給 水 収 益	千円 1,069,867	千円 981,651	千円 88,216
2 受 託 工 事 収 益	1,000	1,000	0
3 その他営業収益	20,007	19,813	194
計	1,090,874	1,002,464	88,410

2 項 営業外収益

1 受 取 利 息	300	100	200
2 他 会 計 補 助 金	185,873	304,515	△ 118,642
3 長 期 前 受 金 戻 入	320,467	317,109	3,358
4 消 費 税 還 付 金	1	1	0
5 雑 収 益	9,845	8,594	1,251
計	516,486	630,319	△ 113,833

3 項 特別利益

1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
2 その他特別利益	2	2	0
計	3	3	0
収益的収入合計	1,607,363	1,632,786	△ 25,423

収益的支出

(1 款) 水道事業費用

1 項 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支出金	地 方 債	そ の 他	
1 原 水 及 び 浄 水 費	千円 434,530	千円 422,417	千円 12,113	千円	千円	千円	千円 434,530

節		説	明
区 分	金 額		
1 水道料金	1,069,867	給水件数	19,023 件
		本年度増加予定件数	135 件
		基本料金	244,452 千円
		使用水量料金	739,500 千円
		調整額	△ 11,345 千円
		消費税等相当額	97,260 千円
1 修繕収益	1,000	受託漏水修理収益	
1 手数料	539	設計審査手数料、工事検査手数料等	
2 他会計負担金	19,468	消火栓管理費、防火用水給水管理費	

1 受取利息	300	
1 他会計補助金	185,873	高料金対策に要する経費等
1 国庫補助金	146,778	
2 県補助金	94,079	
3 受贈財産評価額	2,110	
4 工事分担金	14,350	
5 工事負担金	39,714	
6 その他長期前受金戻入	23,436	
1 消費税還付金	1	
1 賞与等引当金戻入益	2	
2 貸倒引当金戻入益	1	
3 不用品売却収益	1	
4 その他雑収益	97	
5 他会計負担金	9,744	下水道、農業集落排水使用料業務負担金等

1 固定資産売却益	1	
1 その他特別利益	2	

節		説	明
区 分	金 額		
1 備用品費	28	事務用消耗品等	
2 光熱水費	1		
3 委託料	71,685	設備点検、草刈清掃、ろ材等入替、水質検査委託等	
4 手数料	53	細菌培養検査手数料等	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
1 原 水 及 び 浄 水 費							
2 配 水 及 び 給 水 費	148,612	131,683	16,929				148,612
3 受 託 工 事 費	1,000	1,000	0			1,000	
4 総 係 費	121,202	115,358	5,844				121,202
5 減 価 償 却 費	807,308	798,070	9,238				807,308
6 資 産 減 耗 費	14,832	9,435	5,397				14,832
計	1,527,484	1,477,963	49,521			1,000	1,526,484

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	
5	賃借料	14,641	N T T回線専用料、借地料
6	修繕費	10,093	施設修繕
7	動力費	121,080	電気料金
8	薬品費	14,412	滅菌用薬品等
9	材料費	921	施設用取替部品等
10	受水費	196,535	基本料金 123,704 千円 使用料金 54,964 千円 消費税等相当額 17,867 千円
11	負担金	5,081	豊川水源基金負担金
1	備用品費	551	応急給水用品、消耗品等
2	燃料費	1,172	自動車燃料
3	委託料	81,534	施設維持管理、水質検査、設備点検委託等
4	賃借料	1,279	借地料、機械賃借等
5	修繕費	62,308	漏水修理、量水器取替工事、自動車管理 故障取替量水器、施設修繕
6	材料費	1,768	漏水修理材料、消火施設使用材料、施設取替部品
1	修繕費	1,000	受託修繕費
1	給料	38,481	職員 1 2 名分
2	職員手当等	18,765	職員 1 2 名分
3	賞与等引当金繰入額	6,049	職員 1 2 名分
4	法定福利費	11,179	職員 1 2 名分
5	旅費	468	普通旅費
6	被服費	30	現場作業用等
7	備用品費	146	消耗品等
8	印刷製本費	995	料金関係帳票印刷等
9	通信運搬費	3,739	電話料金、郵送料等
10	委託料	18,292	電算業務、検針業務委託等
11	手数料	1,091	口座振替手数料等
12	賃借料	10,591	会計システム、料金システム賃借料等
13	修繕費	50	事務機器等修繕
14	補償費	100	補償金
15	研修費	412	水道技術及び事務研修費
16	交際費	20	管理者交際費
17	厚生費	1	医薬品
18	会費負担金	313	日本水道協会負担金等
19	負担金	5,029	下水道事業負担金
20	保険料	1,364	車両保険料、建物・機械設備損害保険料等
21	公課費	56	自動車重量税
22	貸倒引当金繰入額	4,030	
23	貸倒損失	1	
1	有形固定資産減価償却費	806,624	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品 車両及び運搬具
2	無形固定資産減価償却費	684	施設利用権
1	固定資産除却費	14,831	
2	棚卸資産減耗費	1	

2 項 営業外費用

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 支払利息	千円 92,467	千円 100,987	千円 △ 8,520	千円	千円	千円 22,856	千円 69,611
2 消費税	10,000	17,280	△ 7,280				10,000
3 雑支出	1,002	1,002	0				1,002
計	103,469	119,269	△ 15,800			22,856	80,613

3 項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
2 災害による損失	1	1	0				1
3 過年度損益修正損	1	1	0				1
計	3	3	0				3
収益的支出合計	1,630,956	1,597,235	33,721			23,856	1,607,100

資本的収入

(1 款) 水道事業資本的収入

1 項 工事負担金

目	本年度	前年度	比較
1 工事負担金	千円 42,600	千円 12,800	千円 29,800
計	42,600	12,800	29,800

2 項 加入分担金

1 加入分担金	16,995	16,361	634
計	16,995	16,361	634

3 項 補助金及び補償金

1 補助金	31,540	28,837	2,703
2 補償金	16,963	19,263	△ 2,300
計	48,503	48,100	403

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 企業債利息	92,111	企業債利息
2 借入金利息	356	一時借入金利息
1 消費税	10,000	
1 その他雑支出	1,002	水道料金軽減等

1 固定資産売却損	1	
1 災害による損失	1	
1 過年度損益修正損	1	

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 工事負担金	42,600	新規加入に伴う工事負担金等

1 加入金	16,995	新規加入に伴う加入金

1 補助金	31,540	緊急時給水拠点確保等事業費補助金
1 補償金	16,963	下水道工事に伴う配水管布設替補償費 砂防工事に伴う配水管布設替補償費

4 項 出資金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他 会 計 出 資 金	千円 213,406	千円 230,582	千円 △ 17,176
計	213,406	230,582	△ 17,176

5 項 企業債

1 企 業 債	592,000	460,600	131,400
計	592,000	460,600	131,400
資 本 的 収 入 合 計	913,504	768,443	145,061

資本的支出

(1 款) 水道事業資本的支出

1 項 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 配 水 設 備 拡 張 費	千円 66,800	千円 48,050	千円 18,750	千円	千円	千円 42,600	千円 24,200
2 配 水 設 備 改 良 費	719,137	491,014	228,123	31,540	514,900	58,663	114,034
3 営 業 設 備 費	1,586	396	1,190				1,586
4 第 7 期 拡 張 事 業 費	166,306	175,718	△ 9,412		77,100		89,206
計	953,829	715,178	238,651	31,540	592,000	101,263	229,026

2 項 企業債償還金

1 企 業 債 償 還 金	490,756	533,774	△ 43,018			171,706	319,050
計	490,756	533,774	△ 43,018			171,706	319,050
資 本 的 支 出 合 計	1,444,585	1,248,952	195,633	31,540	592,000	272,969	548,076

節		金額	説明
区分	金額		
1 他会計出資金	千円 213,406	ライフライン機能強化等事業繰入金 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良費に要する経費	

1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	592,000	老朽管更新事業、第7期拡張事業 配水設備改良事業

節		金額	説明
区分	金額		
1 工事請負費	千円 66,800	新規加入に伴う配水管布設工事等	
1 給料	12,670	職員4名分	
2 職員手当等	6,652	職員4名分	
3 賞与等引当金支払額	2,034	職員4名分	
4 法定福利費	4,136	職員4名分	
5 旅費	45	普通旅費	
6 備用品費	150	消耗品等	
7 委託料	15,829	水道施設実施設計業務委託	
8 賃借料	849	積算システム賃借	
9 研修費	88	水道技術研修費	
10 工事請負費	676,684	配水管布設替工事、施設改良工事等	
1 量水器購入費	398	新規加入者用量水器	
2 車輛備品購入費	1,188	車両購入費	
1 委託料	93,676	耐震診断、耐震補強実施設計業務委託 計画業務委託	
2 工事請負費	72,630	配水管布設替工事	

1 償還元金	490,756	建設改良企業債償還元金 その他企業債元金